

# 環境報告

## 〈環境取り組みに当たっての考え方〉

澤藤電機は、経営理念に基づいた「環境方針」を定め、環境マネジメントシステムを構築し、社内はもとより、地域、地球の環境に対し持続可能な環境取り組みを実施し、その取り組み内容を環境報告を通じてステークホルダーの皆様にお知らせ致します。

## 環境方針

- (1) 製品の開発、製造およびサービスまで、全ての組織が各活動において省資源・省エネルギーの推進・廃棄物の削減など、環境影響に対して適切な保全向上に努める。
- (2) 継続的な環境改善と汚染の未然防止に努める。
- (3) 環境に関わる法規制その他の要求事項を遵守し、自主管理基準に基づく事業活動を責任をもって管理する。
- (4) 本方針遂行のために、環境目的および目標を設定し、計画的に活動するとともに活動内容を自主的に見直し、第三者の監査を受け確認する。
- (5) 本方針は文書化され、環境マネジメントシステムにより実施し維持するとともに、組織で働くまたは組織のために働く全ての人に周知する。また、環境意識向上のための教育・啓蒙活動に努める。
- (6) 地域の環境保全に可能な限り貢献し、地域との共生に努める。
- (7) 本方針は開示し、一般の人が入手可能とする。

澤藤電機株式会社  
代表取締役社長

制定 1997年5月  
改訂 2005年6月

## 環境マネジメント

### 環境マネジメント推進体制

澤藤電機は、環境保全活動を推進するために、全社的組織として社長を委員長とする「環境委員会」を設置し、基本方針の決定と環境にかかわる諸活動を推進しています。  
また、各専門委員会を設けて各分野における実行推進をしています。



## 環境マネジメントシステム運用

澤藤電機は、1997年にISO14001の環境マネジメントシステムを認証取得してから適切に機能していることをチェックするため、毎年定期的に内部環境監査、ISO 審査機関による外部審査を受審し、環境マネジメントシステム運用について継続的な改善に取り組んでいます。



## 目標と実績

澤藤電機は、各環境活動において取り組み方針、目標値を設定して全社を挙げて目標達成のために全力で取り組んでいます。今後、さらなる環境の保全をめざして環境活動に取り組んでいきます。

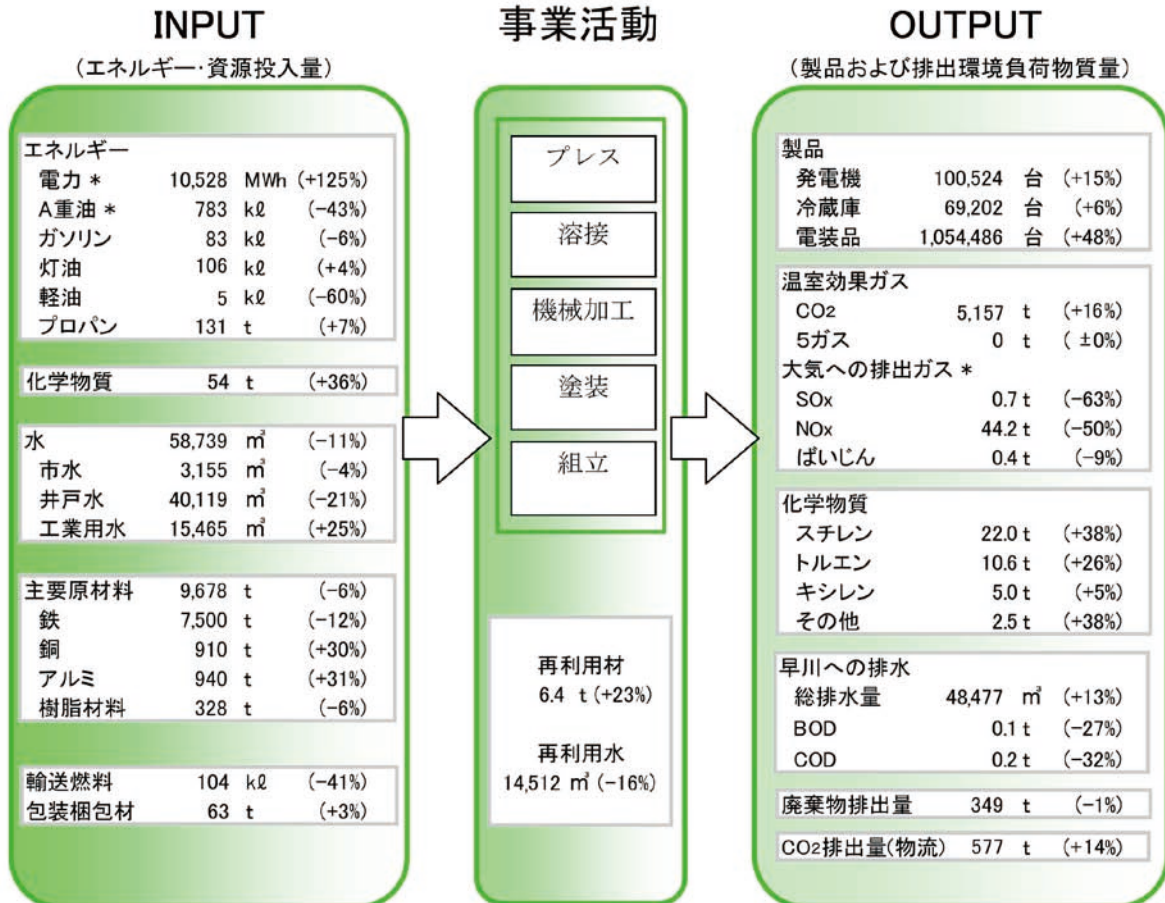
2010年度における取り組み方針、目標値、実績は次の通りです。

( )内は2009年度の実績

項目	取り組み方針	目標値	目標年度	2010年度実績
地球温暖化防止	生産活動におけるCO <sub>2</sub> 低減対策の積極的な推進	売上高対比CO <sub>2</sub> 排出量を1990年度対比17%低減	2012	8.7%低減 (11%低減)
	物流活動におけるCO <sub>2</sub> 低減対策の積極的な推進	売上高対比物流CO <sub>2</sub> 排出量を2008年度対比25%低減	2012	23%低減 (19%低減)
環境負荷物質の管理・低減	ELV 指令4物質、RoHS 指令6物質の代替化	ELV 指令4物質、RoHS 指令6物質を全廃	随時対応 仕向地、得意先様 要求による	継続
	生産活動におけるPRTR 対象化学物質の排出量低減	売上高対比PRTR 対象化学物質排出量を2008年度対比3%低減	2012	8%増 (6%低減)
廃棄物低減と省資源	生産・物流活動における排出物の低減と資源の有効利用	売上高対比廃棄物等排出量を2008年度対比15%低減	2012	10%低減 (10%低減)
		売上高対比梱包包装資材の使用量を2008年度対比4%低減	2012	9%増 (23%増)
水資源の節約	生産活動における水使用量の低減活動の推進	売上高対比水使用量を2007年度対比1%低減	2012	9%低減 (16%増)

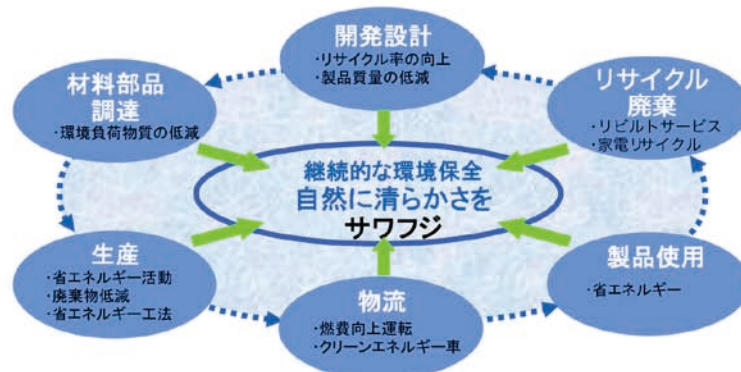
## 事業活動における投入資源と排出環境負荷

澤藤電機の事業活動により生み出された製品や使用されたエネルギーは、廃棄物やCO<sub>2</sub>となって排出され環境に影響をおよぼします。そのために、効率的な環境負荷低減活動を推進するためエネルギー・資源の投入量（INPUT）と製品および排出環境負荷物質量（OUTPUT）を把握し環境保全に取り組んでいます。



( )内は2009年度を基準として2010年度の増減分をパーセント表記しました。

\* 2009年度はコジェネレーションシステムでの発電を2,800kWレベルで運転しましたが、2010年度は燃料価格の高騰により1,000kWレベルへ下げて運転しました。そのため、A重油の使用量、大気への排出ガス量は大幅に減となり、電力使用量は大幅に増となりました。



### 環境リスクへの対応

澤藤電機は、工場の生産活動をサポートする特別高圧受変電所、自家発電のコージェネレーションシステム、ボイラー、給排水施設、廃棄物保管施設などの環境関連施設および2,000台を超える生産設備を運転して操業しています。

施設、設備の運転により発生する環境負荷物質については、関連法規制や県条例、太田市との環境汚染防止協定を遵守し、定期的に監視しています。

また、環境リスクの洗い出しを進め、リスク再評価に取り組みとともに環境事故の未然防止とリスクの最小化をめざします。

さらに、想定される緊急事態について、環境に影響をおよぼさないように訓練を実施しています。

2010年度において、環境に関する事故や苦情はありませんでした。

### 環境教育・啓蒙活動

環境マネジメントシステムを有効に機能させるために、全社員および構内作業業者の社員を対象とした環境教育を実施しています。さらに、全社員が環境保全意識を高めて行動するために「環境方針」および自分自身の「活動目的、目標値、行動」を記載した環境カードを携行しています。

また、各職場で展開した省エネ省資源の優秀改善事例を、毎年2月に実施する省エネ月間キャンペーンで選出して表彰し、啓発に役立てています。その他、資格を要する特殊業務については資格取得の教育を支援しています。緊急対応教育や環境汚染防止教育などについても継続的に行っています。



緊急事態処置訓練(2011年1月)

### 環境会計

澤藤電機は環境活動を行っていく上で、環境保全コストを管理し、環境保全対策の費用対効果を分析することで効率的かつ、効果的な環境取り組みを推進するため、環境省の「環境保全コストの把握および公表に関するガイドライン」を参考に環境会計を導入しています。

環境保全、研究開発、設備投資、リサイクル活動などの環境取り組みに経営資源を投入し、環境への取り組みの強化を継続的に推進しています。

#### 環境保全コスト

(単位:百万円、百万円未満は-)

項目		コスト
事業エリア内コスト	大気汚染、水質汚濁など公害防止コスト 省エネ対応などの地球環境保全コスト リサイクルや廃棄物適正処理の資源循環コスト	276
上下流コスト	製品のリサイクルや回収・適正処理のためのコスト グリーン購入など環境負荷低減のための追加コスト	1
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用コスト 環境負荷の監視コスト 環境情報開示や社員への教育コスト	41
研究開発コスト	環境保全対応製品の研究開発コスト 環境負荷抑制の研究開発コスト	209
社会活動コスト	緑化、美化など環境改善支援対応コスト 地域の環境活動など、社会貢献対応コスト	1
環境損傷コスト	自然修復のためのコスト	-
合計		528

#### 環境保全効果

(単位:百万円)

項目		効果
収益	リサイクルによる売却益	59
省エネ	コージェネレーションシステム、太陽光発電システム、省エネ活動による改善効果	9
省資源	省資源・リサイクル活動による改善効果	2
合計		70